

グリーン・プライシングと「価値」

齋藤 實 男

Summary

This paper shows a definition of green pricing and the relationship between its green price and a consumer's value consciousness.

Green pricing is a pricing for making a system to be sold directly or indirectly green product or green service, including not only past or present labour cost but also future labour = service cost to reduce environmental load in future. It is influenced by other enterprise's (E) green marketing, state's (S) green policy and people's (P) green consumerism. It directly or indirectly contributes to conserve the earth's environment. If there is no introduction or use of new eco-balanced techniques to cut cost, or there is no subsidy of state, it often results in a higher price than conventional price.

Now we have to ask as follows: How to evaluate economic externalities, particularly in future? How to evaluate or synchronize future cost (value in exchange) to recover environment (value in use) with present time? How to evaluate the irreversible environment (value in use) which is in a process of being broken? And how does a green consumer = people (P) evaluate green products

(value in exchange, including future value) to stop such a breaking? To keep sustainable economy based on market mechanism, how does an enterprise(E) produce and how does a state(S) regulate or adjust by deposit system, green tax, eco-right, eco-certification, eco-work-sharing, charge or green subsidy, standardised by those evaluations?

Green price is realised by the green E-S-P relationship. In realistic view point to use market mechanism, green product price should be low. Because there is a high price elasticity of the green. So we should make them cheap. To do so we must change our E-S-P relationship soon for our offsprings and our beautiful planet.

キーワード：悲観的未來労働現在化，時間（過去世代・現在世代・未來世代）—エゴ（エコノミー・欲望・便宜性）—エコロジー（alternative 技術・リサイクル努力など），即自と対自，グリーン 4 P (product, price, place, promotion)。

序

本稿では、企業が製品・サービスのグリーン・プライシングを実現するために必要な条件を尋ね、その条件の一つが高いグリーン・コンシューマーの消費者意識であり、企業のグリーン・マーケティング⁽¹⁾・コミュニケーション努力であることを明らかにする。

本稿の特徴は、ある企業の製品・サービスのグリーン・プライシングをコスト・価格レベルから抽象的人間労働にまで下向した点と、その労働に

ついて時系列的・垂直的に過去労働 (t 期) ・現在労働 (t 期) ・未来労働 (t+1 期) に区分して考察した点にある。また水平的にそれら過去&現在 t 期労働・t+1 期労働時間の合計を別の企業のそれらの合計とを比較して考察した点にある。

本文でもグリーン・プライシングは定義づけるが、とりあえず、広義のグリーン・プライシングとは企業が過去・現在に生産→流通した製品などについて、過去・現在の生産→流通コストのみの従来の販売価格を修正し未来コストを織り込んだ価格設定のことである。つまり、従来公的セクター・費用に委ねていた、これから未来にかけて必要になるそれら製品の廃棄→リサイクルといった環境負荷削減コストや生産 P→流通 D→消費 C→廃棄 W→リサイクル R に付随して発生する環境負荷を削減し環境を修復するコストを織り込んだ価格設定のことである。

その割高になるプライスは、市場を通して必要労働、「価値」としてコンシューマーに了解され、企業も了解されるよう努力しなければならない。

本稿は、要するに、グリーン・プライシング：未来労働現在化の論理を、市場と労働と「価値」の論理を時間論から分析しながら、地球環境問題を解決するためのムリのない地球市民社会の論理を探していこうとするものである。

第 1 章 地球環境問題と「価値」

地球環境問題は近代社会のヒューマニズム的価値観⁽²⁾と関わり、その価値観は経済社会的には労働価値説である。本章では、その良い面悪い面を問いながら、従来の市民社会で了解されてきた労働価値説を越える社会的通念を築くことが地球環境問題解決につながることを訴えてゆく。

第1節 近代社会と環境問題

近代社会という時空間においては、何故に既存の資本主義社会でも既存の社会主義社会でも環境問題を起こしてきたのだろうか。その原因は消費者・生産者の個人的・組織的欲望にあり、それを充足するための巨大技術や反エコ技術とそれを介在させた巨大システムにある。

つまり、既存の資本主義社会のハイテクの無政府的生産に基づく寡占的市場・自由市場も既存の社会主義社会のローテクの計画生産に基づく統制市場・配給市場も、生産レベルでの巨大技術に基づく重化学工業化・情報化・都市化などと消費レベルでの人口増や私的欲望／組織的欲望の肥大化多様化などを、相互媒介させ増幅させ、イナーシャ（慣性）にさせて地球環境を破壊している。

私的欲望／組織的欲望が、社会体制のいかんを問わず、私的な一族の子孫グループや現在世代グループの小さい枠を超えて、次世代社会と共存する持続可能な欲望を追求することは難しい。社会主義社会の公害はローテクの生産技術に問題があり生産過程から生じるところが多く、資本主義社会の公害は流通過程における市場原理・短期決戦型の価格／非価格競争原理に問題があり資本の総過程から生じている。

世界共産主義社会という理想像は幻想であった。ソ連崩壊による幻滅のときが来る。我々は、現実の社会主義国の失敗を理解し、ポルポト政権の虐殺を通していても、その失敗を実感することができる。

マルクスの共産主義像の追求そのものが、人間の欲望・エゴ、官僚・組織のエゴといった問題を後天的な素質とみなしてDNA的（先天的）深刻さを不問にしているが、その不問に基づく世界共産主義思想が、いたらない人間の後天的責任を追求・糾弾するあまりに、彼／彼女らの抹殺につながるどころの世界全体主義・スターリン主義に陥らざるをえないことを理

解し、マルクスの夢をそのままドグマとして実践するポルポトのような共産主義と決別すべきである。

地球環境問題は、市民運動を通してしか解決しないだろう。市民運動は、水俣の運動・反食公害の運動・有機農業運動などを盛り上げてきた。現在社会の矛盾は、資本主義を前提にした上での市民運動・コンシューマリズムとそれに対応する福祉・環境行政や企業の社会貢献にしか解決の糸口が見つからない。

たしかに、死の商人という巨大財閥が平和産業をも形成しているが、この運動やそれが促す企業の社会貢献としてのグリーンマーケティングを手段としてしか、企業エゴ・血族エゴ（DNA的欲望の論理）をコントロールできる世界修正資本主義市場は生まれないだろう。結局、企業の社会貢献としてのグリーンマーケティングにその解が求められなければならない。

資本主義的市場原理も、私的・組織的（企業・官僚・党派・国家など）エゴを衝突させ競争させ調停させながら、物質代謝・情報循環を司るターボポンプとなっている。このポンプの原動力は、過去の自己労働に基づく現在もしくは未来の私的所有の論理（＝労働「価値」説など、またそれに基づく年金制度など）である。それは、地球の自然環境の中の生命系・自給自足経済を、強引に商品の生産・流通過程に包摂し、その過程における社会内分業を社会的協業として連結させるポンプであり、個々の人体・人間生命を最終的商品の流通・消費過程に包摂し、個人の労働力商品を社会内分業の担い手として工場・オフィス・市場に汲み出すポンプである。このようなターボポンプは、分解不可能なほど大量の石油を汲み上げ、石油文明の開花後にゴミ問題・環境破壊問題を深刻にさせた。

今こそ近代社会における労働「価値」説を問い直さなければならないが、

近代市民社会を飛び越して、社会主義に突入した社会の環境問題については、別稿に譲り、我々は次に近代市民社会におけるそれを問題にしてゆこう。

第2節 近代市民社会における労働「価値」説

近代市民社会の自由・平等・博愛の理念は自由な市場から生れたものであり、その基盤は資本主義的商品の「価値」と使用価値の、私的あるいは公的な生産—流通と最終的には私的な消費にある。

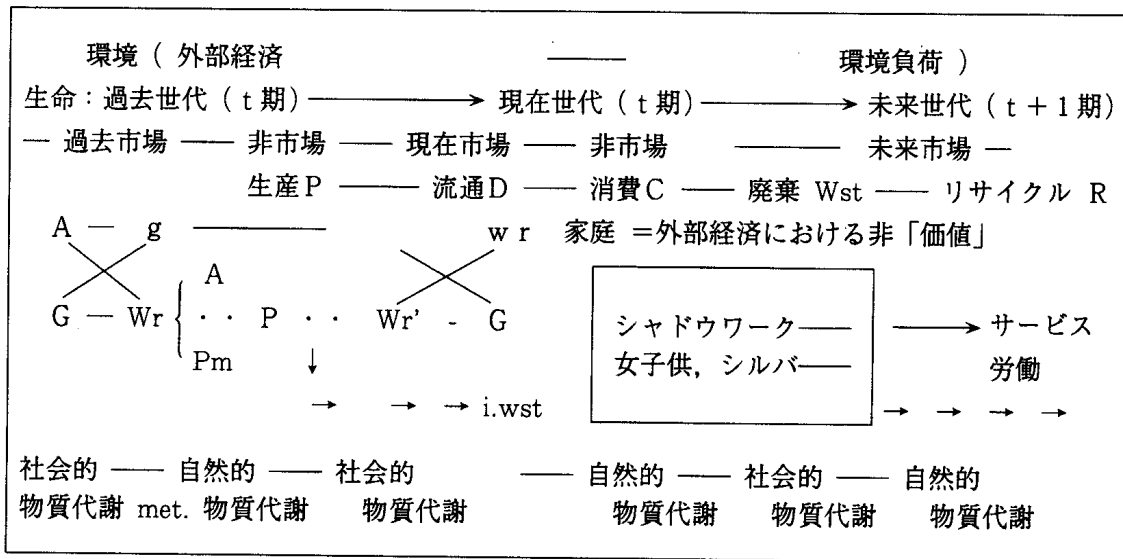
近代市民社会のゴミ問題は、特に石油文明開花・都市化・大量生産—流通以降の、潜在的使用価値（＝分ければ資源）の廃棄を、私的責任領域から排除したこと、公的処理に任せたことに基づく。私と公の区分に関わる市場の失敗（社会主義の場合は、生産力志向の官僚管理の失敗）であった。

いずれにしても、化学変化した石油物質が、私的責任の手から離れて、自然的物質代謝を包摂した社会的物質代謝の総過程であるところのLC (Life Cycle＝個別の一製品の生産P—流通D—消費C—廃棄Wの総過程、PLC [同種製品一般のライフサイクル]とは違う概念)において、既に述べたようにもはや分解不可能に成るほどの大量の石油を汲み上げ、大気水質汚染・ゴミ問題などの公害や酸性雨・地球温暖化・オゾンホール・砂漠化など地球環境汚染を深刻にさせた。

図表1が示すように、近代市民社会における過去労働に基づく所有を前提にした製品の流通は、過去労働の形態転換を意味する。この製品の流通は、物（使用価値）と所有権との移転などを意味し、所有権の移転の中には賃金労働者の取得賃金によるかれら労働者階級の生産した物の買い戻しの過程（A—G—W）も含まれる。この生産物の「価値」は、それを動脈系で生産—流通させる売り手サイドの辛労と煩苦たる過去労働のコストな

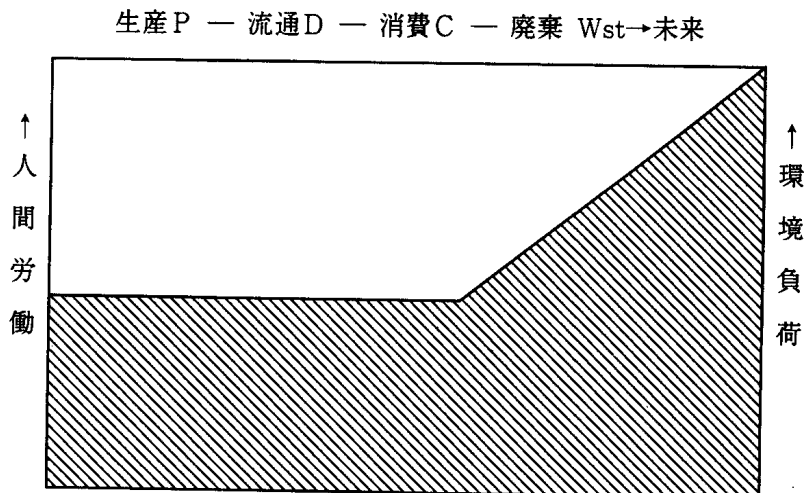
どに関わる評価と市場でその生産物を取得する買い手サイドの大量支配説的あるいは平均説的な相場感覚などに関わる評価とが相互に交錯する対自対他・対他対自的評価（相互媒介的共同主観：廣松 [H_{ir}・W-1]）に基づいてきた。それが、Sollen は別にしても地球破産をやがて招く Sein であった。

図表 1-1 過去労働に基づく「価値」体系



met.: metamorphose, P: production, D: distribution, C: consumption, Wst: waste, R: recycle, G: geld=money, g: wage, Wr: ware=commodity, A: Arbeit=labour, Pm: Produktions Mittel=production means, P: Produktion, wst: waste, i: industry

図表 1-2 環境負荷の積分



図表1は、男性型でゴミ放置型の「価値」体系を表し、静脈系の辛労と煩苦を全て女性に任せた社会の体系である。過去労働に基づく男性所有の「価値」体系である。

「価値」概念については、上の $A-g-wr$ の過程全体の反省として、企業に対する A の提供者は、実際の彼／彼女らの労働時間と wr の価格とを関連づけることになる。労働時間と wr の価格とは、その労働者の反省的自我レベルの初期には、かい離している。なぜなら、搾取・収奪が初期には対自化されないからである。まして、 $g-wr$ の現場では、初期の対自化さえ行われないのであって、労働まで下向する認識にまでには至らず、即自的に価格レベルのみでその高低が問題にされるのみである。

このような認識論から、価格—「価値」—労働の3レベルが区別と連関の内に捉えられるべきである。価格は表象であり、「価値」は種々様々な商品の共通項であり、価格を付与されるなんらかの内在的力能であり、労働はその力能の源泉・根拠であり、この労働は市場では生産が隠れているので、労働者・生活者・商品購買者には意識されない。「価値」は労働者が反省的自我の初期に自分の労働時間全長で規定され、搾取・収奪の階級意識を持った反省的自我の高揚期に労働時間の一部で、また製品生産に社会的に必要な平均労働時間もしくはその製品生産で多数の支配的な労働時間で規定されてゆくべきものである。

この「価値」は、グリーンコンシューマー、グレイコンシューマーの購買行動に関わり、環境保護・健康快復運動に関わるので、認識論的に厳密に捉えておくべきである。「価値」は、即自的に、労働者・生活者・商品購買者にとって労働、抽象的人間労働で、未だに規定されていない、認識段階の「価値」(「価値」_i)と対自的に、そのように規定された認識段階の「価値」(「価値」_{ii})に区分して捉えられるべきである。さらに、この「価値」_{ii}

は上のように反省的自我の初期におけるあいまいな労働時間による規定と反省的自我の高揚期におけるより厳密な規定とに区分されるべきである ([S_{ai}・J-7] 参照)。

我々現在世代は、公害・地球環境破壊を真剣に配慮しない便益・簡便性・目的合理性（目的達成のために効率的に手段を使い時間を短縮する）を追求したが、つまり必要な環境負荷削減・環境保全のための労働をサボり、いま現在の楽を追求したことが、子孫の苦につながるのである。このように、いまの労働省略が将来の巨大な負の遺産になるのだから、未来世代に対する環境負荷コストは、それは未来世代の Toil and trouble（辛苦・煩勞）の労働を強いるものとして、労働「価値」説から定義されるべきである。

ところが、従来の労働「価値」説には、未来労働現在化を唱えているものはない。マルクスの労働「価値」説もロック、スミス、リカードなどと同様、男性型動脈系の過去労働のみに基づく私的所有権に疑問をもってはおらず、女性型静脈系の未来労働のコスト化・現在「価値」化を問題にはしていない。マルクスは、こうして社会主義社会における『ゴータ綱領批判』の労働証書制も、中央経済計画下の無政府的生産と交換、そして醜いエゴイステイックなDNA的欲望のアウフヘーベンによる「価値」の廃絶と赤裸々になった過去労働を基準にした分配を夢想したものであり、ゴミ問題・環境破壊問題を意識しておらず、未来労働のコスト化を問題にはしていない。なぜなら、ゴミ問題、地球環境問題が1980年代以降ほど、彼が青年—晩年期を生きた1840年～1880年代には深刻ではなく、彼はその時代の市民社会を模写し、その労働価値説という Sein の延長上に社会主義社会の Sollen を夢想したからである。

マルクスは社会主義社会が自由・平等・博愛をより一層実現するものだ

と考え、商品経済の廃止が組織社会において官僚制に基づく全体主義（ソ連・北朝鮮・中国・ポルポトなど）に陥るとは、考えなかった。

我々は、自由の基盤である商品経済を廃止せずに、ゴミ問題・環境破壊問題を解決するところの地球市民社会における新しい労働「価値」説を生み出さなければならない。

なぜなら、恐慌・戦争・貧富格差・南北格差・公害・地球環境問題などに表れる市場の失敗は確かにあるが、自由という蓮の花は資本主義的市場という泥沼の上にしか花開かないからである。シジフォス神話のように、この不条理に喜びをもって立ち向かわなければならない。

本章では、まず近代社会（＝従来の資本主義社会、その早すぎた変容としての封建主義的官僚社会主義社会〔ソ連・中国は、封建主義→社会主義→資本主義という逆転史を辿っているように思われる〕）の過去労働「価値」説を批判してきた、次章では現在の環境経済学の楽天的な未来労働現在化（費用便益分析など）論を批判した後で、未来労働現在化論を展開したい。

第2章 グリーン・プライシングと「価値」： 未来労働現在化

本章で、我々は、グリーンコンシューマリズムと企業のグリーンマーケティングについて、特に大気汚染など生産一流通過程から発生する環境負荷と消費生活から発生するゴミなどの環境負荷の削減・解決へ向けたエコテック社会・事前環境負荷予防社会・リサイクル社会・外部経済維持社会を実現するための「価値」観とそれに依拠する民間企業のグリーン・プライシングとの相互関係を、時間論的認識論的に分析していくことにしたい。

第1節 地球市民社会における労働「価値」説

今までのゴミ問題，外部経済の不経済化，環境負荷を考慮しない経済社会に対して環境経済学からNONが唱えられた。しかし，これは，一定程度評価できるが，楽天的で手温い。未来労働をシビアに現在化した新労働「価値」説がパラダイムになるべきである。本節では，手温い経済学を紹介し，未来労働現在化に基づくグリーンプライシングを，つまり新労働「価値」説パラダイムの地球市民社会におけるグリーンプライシングを提唱してゆきたい。

1. 楽天的環境経済学

従来環境経済学の中には，室田武 [M_{ur}・T-1]・中村修 [N_{ak}・O-1]・大崎正治 [O_{hs}・M-1]・桂木健次氏 [K_{ai}・K-1] などが既に指摘しているように，現実的だが大衆の既存の欲望に迎合的なGNP信仰を捨てず，GNPの持続的成長を夢想したものが多い。そのGNP信仰の大枠の中で，リオ以来「持続的発展」を唱え，GNP成長・景気維持のためには過度・過激に思える公害規制・環境保全法による規制やGNP信仰にとって過剰に思えるであろう強い環境税・課徴金・デポジット制度を避けてきた。

こうして，リオサミット以降も持続的発展を唱える環境経済学の中には，P (Production) — D (Distribution) — C (Consumption) — W (Waste) — R (Recycle)のLC総過程そのものとそのLCに付随する環境負荷の膨張を等差級数的に，かつ短時間スパンで捉えた楽天的なものが多い。楽天的環境経済学である。

このような弊害はあるものの，楽天的なものも含めて，環境経済学・環境経済政策論一般は，環境主義的市場を目指して，図表2の動脈 (P — D — C)・静脈系 (C — W — R) を総合した全過程において，3P原則 (汚染

者負担原則) に従った経済社会活動, つまり(1)経済活動(効用の生産P・流通D・消費C)におけるエコテック促進・代替技術採用促進, (2)一般的な地球環境全般に渡る環境負荷削減・環境保全助長, (3)一般的な公害・地球環境破壊の抑制など, これら(1)(2)(3)の公私協調のために, 私的なエゴの追求がエコバランスによって公的な環境保全につながってゆくような仕組みを創造しようとしている。この方向性はとても評価できる。

このことを遅ればせながら意識し始めた環境経済学は, 現在, 自由の基盤である商品経済を廃止せずに, ゴミ問題・環境破壊問題を解決するために, それらの問題を外部不経済と捉え, その内部化を制度化するような環境政策を提唱している。

中でも, 楽天的だが良心的な環境経済学は, 当面エコバランスが達成されない場合には, 従来の反エコ技術を採用したり, 反環境主義的方法(= 反リサイクル・反再使用・反エネルギー削減の方法)を採用して私的費用を削減した反エコ企業によって生産・流通された製品・サービスの販売価格に対しては, 公的な未来コストを事前徴収すべく, つまり公的費用と私的費用の断層を補修すべく, ピグー税としての環境税([I_{sn}・H-1] p.33)が課されなければならない, と考えている。また, 代替技術無視の低コスト技術採用や公害となる事故に対するペナルティー・課徴金が課されなければならない, と考えている。

これは, 筆者の言葉では, 広義のグリーンプライシングから言って, 次世代などが必要とするところの地球環境修復コスト=未来労働が, 現世代の反環境主義的財貨・サービスの販売価格には, 上乘せされねばならない, とするものであり, その点大いに同意できる。これは, 次項で展開するように, 静脈系の未来労働の現在化であり, これを動脈系の過去労働コストをプラスして新生する「価値」体系の構築であり, 大いに評価すべきもの

図表 3 : プラスティック容器と再利用びんのコスト比較

	P	D	C	W (dispose)	TOTAL	Future	in n years
プラスチック容器	1	1	1	1 + 6	10	2V ⁿ	10 + 2V ⁿ
再利用びん	2	3	2	2 + 0	9	0	9 + 0

<----->
 植田氏 (optimistic)

<----->
 斎藤 (pessimistic)

表 2 - 1 ([U_{et}・K-1] p.30) を改変。

ここでは、余りにも短い時間軸でリサイクルコストを捉えているが、我々は、このような、新「価値」観から、短い時間軸で現在「価値」を捉え直してゆかなければならない。

植田氏が図表 3 のように TOTAL コストで再利用びんを評価した点はいいが、時間軸が短かぎるので、我々は、長く軸をとり Future コストを入れた。この Future コストの計量法・基準化・未来労働現在化率が次に問題になる。

環境負荷のコストを基準化し、未来労働現在化の「価値」体系を構築するためには、利子率を使った便益／費用分析法などを参考にすることができる。便益／費用分析法においては、開放系が前提されており、次式の B/C ratio (便益／費用比率) が 1 以上に最大化するように企図されており、その費用の現在「価値」化には、利子率 r が使用されている。

$$B/C \text{ ratio} = \frac{\sum (B_t / (1+r)^t)}{\sum (C_t / (1+r)^t)}$$

[D_{ix}・J-2_t] p. 49 B: Benefit (便益 = sf(売上高) + cs(消費者余剰)), C: Cost (費用)

コスト便益法においては、開放系が前提されており、B/C ratio (便益／費用比率) の 1 以上の最大化が企図され、その費用の現在「価値」化には、利子率 r が使用されている。

このB/C法は、エントロピーの増大など、毒・環境破壊となる自然的物質代謝をほとんど考慮していない。ただ社会的物質代謝とその代謝の道具である貨幣・金融における利子率のみを問題にしている。自然的物質代謝に対する社会的物質代謝による包摂、両者の相互関係こそ問題である。この計算方法は手温い。我々は、環境破壊加速度係数を使った方法を採用しなければならない。

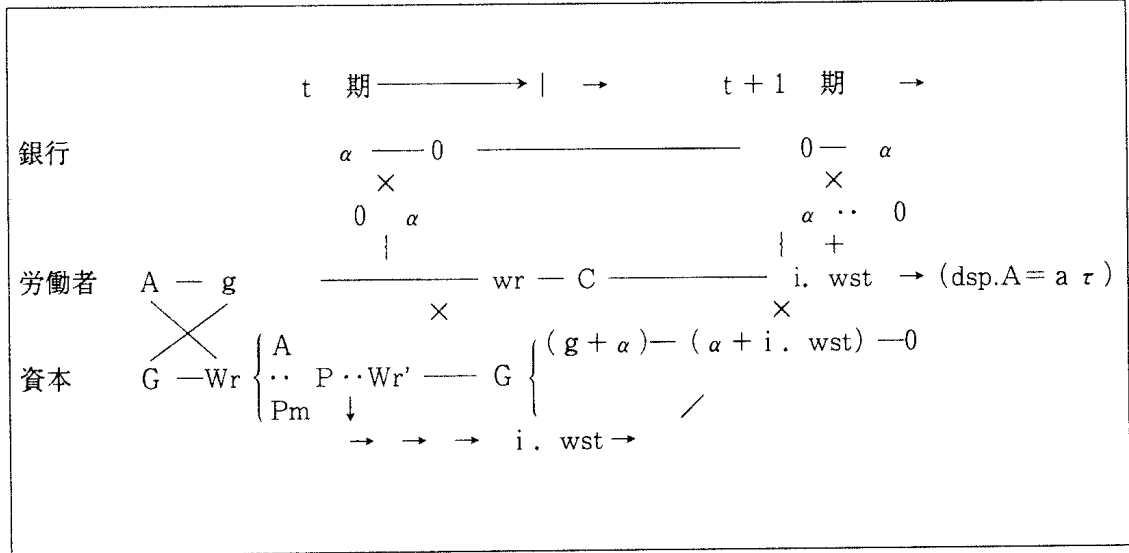
我々は、未来労働を現在化した「価値」体系を手温い利子率を使ったコスト便益法で行うのではなく、環境破壊加速度係数を使った方法で行わなければならない。自然的物質代謝と社会的物質代謝の相互関係を射程に入れた地球市民社会の新労働「価値」説を提唱しなければならない。

2. 地球市民社会の新労働「価値」説

本項2では、未来労働コストの現在化を私的・公的に織り込んだグリーン・プライシングが、地球市民社会における理想的労働「価値」説に基づくべきことを展開したい。

我々は、前項1の楽天的環境経済学も問題にするリサイクルコストを、未来労働コストの現在化とみなしたい。そこで、図表1については、それをデポジット制、スパーファンド法などを典型的発想として、環境経済学的「価値」体系に相応するように改変すれば、図表4のようになる。

図表4 環境経済学的「価値」体系
* G_{22} (グレイプロダクト/グレイ技術) とデポジット

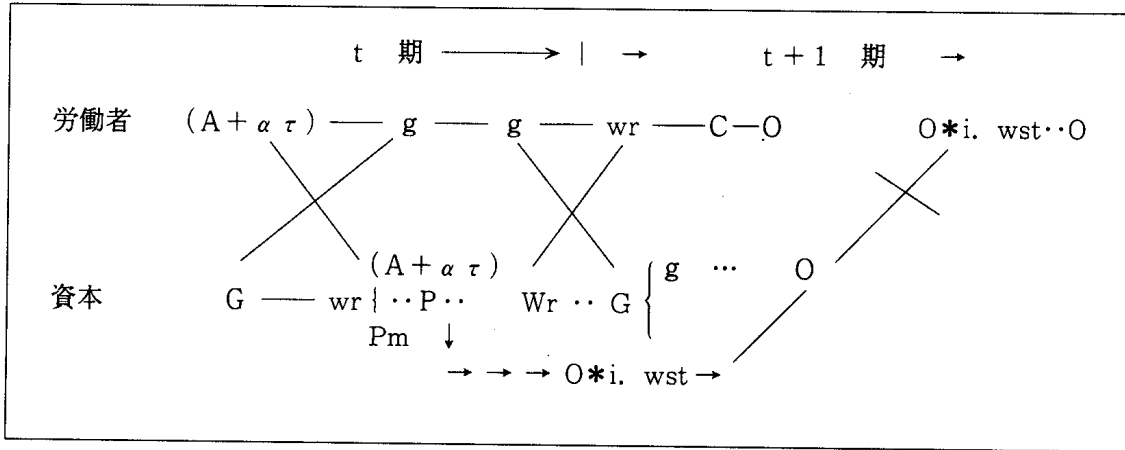


α : リサイクル・処分コスト (価格表示), $\alpha\tau$: リサイクル・処分労働時間 (A: Recycle Cost), g : 労働賃金, $\tau = g/A$ (時間賃金率: 1 単位労働時間当りの労働賃金)

この図表4のモデルは、 G_{22} (グレイプロダクト/グレイ技術)、つまり環境に悪い製品を環境に悪い技術で生産しているので、大気・水質・土壌汚染や産業廃棄物など環境負荷を削減 (浄化) するコスト = 未来労働が未来に必要なようになってくるようなモデルである。簡単にするために、この環境負荷削減 (浄化) コストを α 円で、その未来に要する未来労働時間を環境浄化労働時間 ($\alpha\tau$) で代表させる。

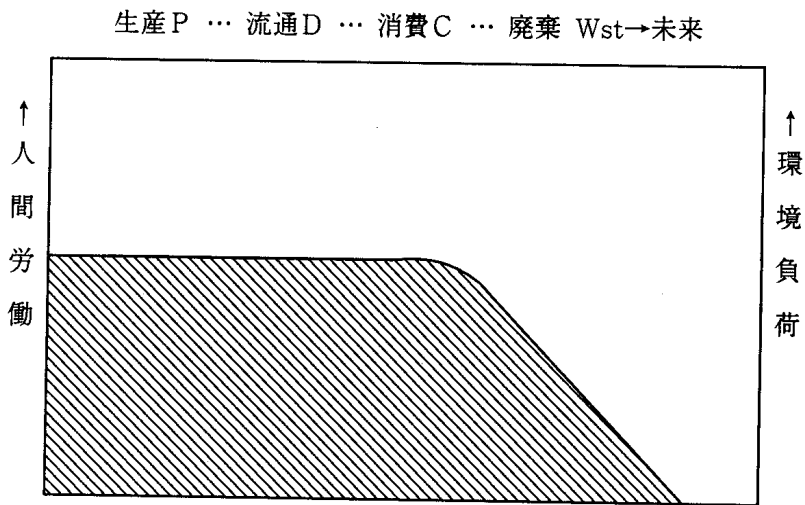
このモデルの形態転換は、図表1と同種の製品が、この環境浄化コストをデポジットするために、そのコスト α 分ほど高くなるので、労働者は、この α 円を銀行から借りだして、自分たちの現在世代 (t 期) の労働者階級総体が現在世代の資本家 (t 期) のもとで生産した必要生活物資 wr を $(g + \alpha)$ 円で買い戻し、消費 c した後、環境負荷として出てきた産業廃棄物・大気・土壌・水質汚染などの環境負荷 $i \cdot wst$ を、未来世代の資本家 (t+1 期) の経営のもとで (もし個別的に t 期の企業が倒産している場合は、総資本または国家・自治体の責任下のスーパーファンドなどで経営・弁済)、自分た

図表 5 未来労働現在化に基づく「価値」体系
G₁₁ (グリーンプロダクト/グリーン技術)



α : 環境浄化コスト (価格表示), $\alpha\tau$: 事前・環境負荷予防のための, 環境浄化 労働時間 = 未来労働現在化

図表 5-2 環境負荷の積分



ちの子孫世代 (t+1 期) が浄化・処分し, その浄化・処分費 α を資本家からもらい, 借金した α 円を銀行に無利子で返却する, という単純な社会的物質代謝に関わる「価値」の形態転換モデルである。この場合の α 分だけ高い価格が広義のグリーンプライスとなる。

このモデルに表される理念は, 図表 1 の垂れ流しの市民社会モデルよりは, 後始末するぶんだけ素晴らしい。しかし, 未来に未来労働を費やすの

ではなく、後述するように環境負荷は自然的物質代謝と関わって加速度的に進行するのだから、未来労働を現在化するもっと前向きな発想の図表5のようなモデルが必要になる。

図表4のモデルと比べて、図表5では、 G_{11} (グリーンプロダクト/グリーン技術)、つまり未来の環境負荷削減コストがゼロ $=0 \times wst$ のモデル、つまり消費 c 後も、環境負荷を一切かけない製品 wr とその製造技術を想定している究極の理想的モデルであり、環境負荷削減のための未来労働が完全に現在化しているモデルである。だから、労働者は、事前に $\alpha\tau$ だけ余分に労働し、いままでどおりの賃金 g に耐えれば、未来や子孫に負の環境遺産をバトンタッチしなくても済むという単純なモデルである。

このプラスされるべき $\alpha\tau$ 分の労働は、例えばグリーンな等身大の技術(G_{11})など、手間暇のかかる技術による生産のために必要になる労働である。この $\alpha\tau$ 分の労働は、機会損失費用論にヒントを得て言えば、グレイな巨大技術(G_{22})など便利だが、後に環境負荷というツケが回って来て、その負荷を削減するために必要になるであろう $\alpha\tau$ 分の以上の膨大な未来コスト $=$ 未来労働 $(=\alpha\tau \times (1+v)^n)$ を現在化した労働だ、とみなすことができる。 G_{11} 技術と G_{22} 技術を機会損失費論的に比較して、未来労働 $=\alpha\tau \times (1+v)^n$ を $(1+v)^n$ で除したものが現在労働 $=\alpha\tau$ である。これが未来労働現在化の核心であり、狭義のグリーン・プライスの構成部分になるものである。

環境基本計画(1994年12月)は、4つの目標の内の一つである(事前の環境負荷予防のための)「自ら汗をかく参加」が最も重要である(他の3つは「捨てずにリサイクル・生物との共存・国際的取り組み」)。

図表1-2の市民社会モデルは、楽は苦の種(前楽後苦)、図表4の従来の楽天的環境経済学モデルは小楽は大苦の種、図表5-2の未来労働現在

化モデルは、子孫 (t+1 期) に負の遺産がないので、小苦 (t 期) は大楽 (t+1 期) の種 (朝三暮五=予防医学の論理) モデル (前苦後楽) である。

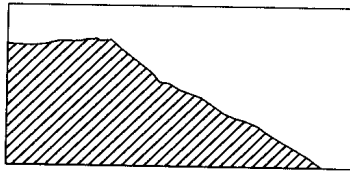
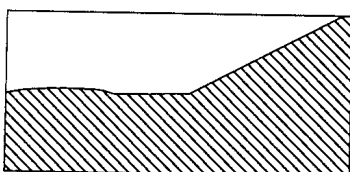
我々は、このことに関して、もっと分かりやすくかつ現実的感情に訴えるためにもっと具体例を挙げてみよう。

上の G₁₁ 技術については、身近な詰め換え容器によるリサイクルそのものがあまり必要にならない技術を連想し、G₂₂ 技術については使い捨てプラスチック容器・包装を連想すれば良い。

そのように考えると、前項の図表 3 の植田氏の例示であるが、既に触れたように楽天的というほかはない。氏は余りにも短い時間軸上でゴミ問題を分析している。時間軸を長くとした場合の Future コストを考えるべきである。なぜなら、プラスチック容器を焼却処分したり、埋め立てたりしたときの、化学変化によるダイオキシンなどの有毒物質の発生と土壌・大気・水質汚染の修復コストやこれらによる「健康」障害、遺伝毒性を考慮すべきだからである。

未来世代の厚生を配慮し、図表 3 の Future コストを考慮すればビンと

図表 6 長期ライフサイクルコスト比較 (グリーンとグレイ)

製品・サービス	グリーン	グレイ
LC・技術	10years+10years P+D+ W+R+(BH+EH)	10years+10years P+D+ W+R+BH+EH
グリーン	120+40+ \bar{D}_{11}	90+30+ \bar{D}_{12}
グレイ	80+40+ \bar{D}_{21}	70+30+ \bar{D}_{22}
LC	P+D+ W+R+(BH+EH)	P+D+ W+R+(BH+EH)
積分総コスト		

\bar{D} : Dispose (処分コスト), BH : Body Health (健康コスト)
EH : Earth Health (地球環境負荷削減コスト)

プラスチック容器には歴然とした格差が生じる。一般的にグリーンとグレイプロダクトの長期ライフサイクルコストを比較すれば図表6のようになる。

われわれは、ここではとりあえず「価値」価格（＝投下された社会的必要労働からかい離しない商品交換比率）を想定する。

このモデルでは、初期10年間隔では、グリーン・グリーン (G_{11}) のトータル・コスト＝120+40は、グレイ・グレイ (G_{22}) の70+30の1.6倍であるが、さらに後期10年間の時間軸を伸ばせば、($D_{22}-D_{11}$)の差額ほど、 G_{11} が追い上げ、場合によっては逆転することになる。なお、 G_{11} の生産コスト120は、機会損失費用論的に言えば、 G_{22} の生産・流通コスト (70+30) に α をプラスしたコスト (120+40=70+30+ α) とみなしえる ($\alpha=60$)。前の図表5の例では D_{11} を0に、 D_{22} が $\alpha\tau \times (1+v)^n$ である。次に消費者意識とこれらのコストとの関係について論じよう。

いま、製品がグリーン・グリーン (G_{11}) とグレイ・グレイ (G_{22}) しか存在せず、 G_{11} が市場シェア10%、 G_{22} が市場シェア90%を占め、大量支配説が実際に貫徹して、初期10年間の市場「価値」（＝相場）は、10年間隔 $G_{22}=70+30=100$ であり、消費者はこれを基準に、10年間隔 G_{11} が相場の1.6倍で、手が届かない、と感じる。ところが、後期10年間に増える外部不経済・環境負荷を削減するためのリサイクル・処分コスト D_{22} と D_{11} をプラスすればどうなるだろうか。例えば、 D_{11} が0、 D_{22} が80ならば、また環境教育やグリーンコンシューマリズム・環境行政がゆき渡る中で、消費者・市民が20年間隔で市場「価値」を認識したとするならば、20年間隔の G_{11} は160、20年間隔の G_{22} は180となる。もし相場が20年間隔の G_{22} で了解されるならば、 G_{11} は G_{22} の9割になり、安いものだ、と消費者・市民によって認識されるようになる。

このように、機会損失費用論的に言えば、グリーン・プライス160は比較・相対的価格である。G₂₂でも100のままなら社会損失は分からないが、もし後期10年間分の80の未来コスト（未来労働）が考慮され、未来の総価格＝新たなグレイプライス180が消費者に認識され未来市場「価値」として、認識されたならば、現在の元のグレイプライス100よりも大きい労働コスト $\alpha=60$ は、未来労働80の現在化したものとみなされえる。この例示では、後期10年を考慮した上での未来労働現在化率 v は約2.9%になる ($\alpha\tau \times (1+v)^n = 80$ [$\tau=1, \alpha=60, n=10$] $\therefore v=2.9\%$)。

同一種の G₁₁, G₂₂製品について、もしこの20年間隔価格が支配的になれば、市場シェアは、逆転し、例えば G₁₁が90%、G₂₂が10%シェアになれば、また大量支配説が現実貫徹するとすれば、この種の製品の市場「価値」は、100から160になる。ここに新たな「価値」価格体系が生まれる。

この新たな「価値」価格体系について、異種製品のそれを考察するために、マルクスの単純再生産表式を援用してみよう。

図表7 未来労働現在化に基づく単純再生産表式

	INPUT		OUTPUT		
	C	V	C	V	M
I	4000+1000		I	4000+1000+1000	
II	2000+	500	II	2000+	500+ 500

この単純再生産表式は、I部門のみ環境負荷削減技術採用分の余分な労働コスト α を要し、I部門の搾取率を不変とし、II部門の環境負荷削減コストを0とすれば、次のように改変される。I, II財の交換比率は変化する。

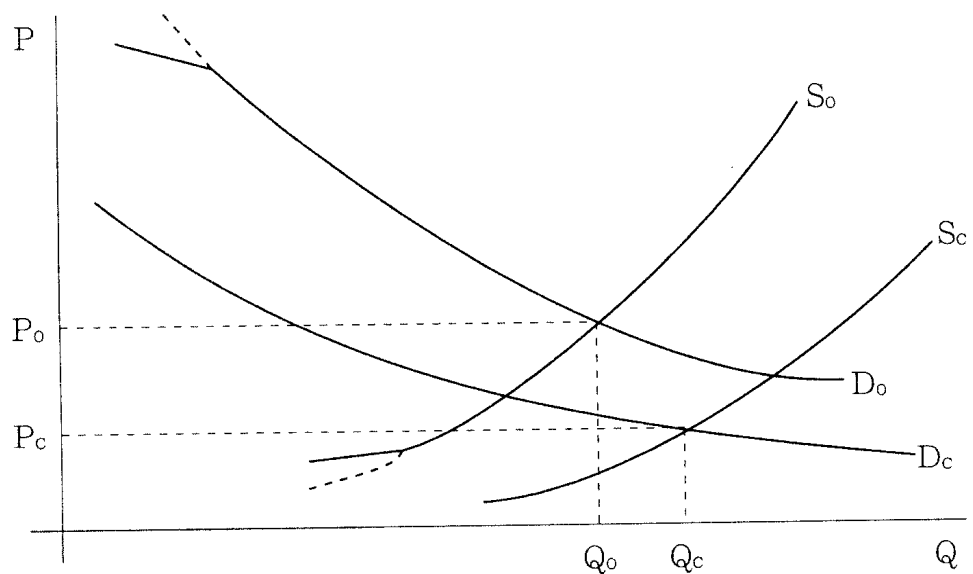
	C	V		C	V	M
I	4000+1000+ α		I	4000+1000+ α +1000		
II	2000+ α +500		II	2000+ α +500+500		
$\beta = (120+40+0) \div (70+30) = (4000+1000+\alpha+1000) \div (4000+1000+1000)$						

β は新「価値」体系創出パラメーターとなる。この β に関して、I 財については α 分60円が未来コスト現在化コストとして、新 I 財価格を構成し、それは、II 財価格にも転嫁されるようになる。

ここで、他の例として、ごく短時間軸で慣行栽培農産物と有機農産物の需要・供給分析をしてコストの相違を明示してみよう。

短時間軸分析では、図表 8 のように、価格差 = $P_o - P_c$ しか問題にならないが、長時間軸では、この価格差は逆転することになる。なぜなら、本人の治療費や子供・子孫のアレルギー・アトピー治療費のみならず、慣行栽培による、生産段階や消費後の人体から出る農薬汚染・添加物汚染の糞尿などによる環境負荷（マイナス EH）が拡大するからである。

図表 8 グリーン・プロダクトとグレイ・プロダクトの需給曲線



So : 有機農産物の供給曲線, Sc : 慣行農産物の供給曲線,
Do : 有機農産物の需要曲線, Dc : 慣行農産物の需要曲線

国内外の慣行の農薬農産物・野積み食品⁽³⁾・ポストハーベスト食品に関わる環境負荷コストには公的に行政サイドから環境税・課徴金が課されるべきであるが、現在どの国でも有機農産物のほうが高価になっており、矛盾している。

特に先進国における環境保全・持続型農業について、有機農業者による自己と大地の農薬化学肥料汚染を避け手間暇（過去労働）をかけて生産され、収量も少ない農産物は、その販売価格が慣行農業によるそれよりも高いのが実情である。これは、逆転すべきである。つまり、慣行農業が生態系を生産・流通過程のみならず、その消費後の糞尿も化学物質を含み生態系を乱すこと（環境負荷）を考え、それによる地球環境の修復作業コスト（未来労働）のことを考えれば、慣行農産物にこそ環境税を課し、有機農産物よりも高価格で販売すべきものである。または、有機農産物には逆鞘の食糧管理制度や補助金制度が導入され、有機農家の余分な過去労働に報酬が与えられ、相対的に安くなるべきものである。現在、有機農産物の需給アンバランスの問題もあって、その高い価格は、グリーンコンシューマーの善意と彼／彼女ら自身の現在世代や未来世代の健康願望に支えられているが、これは本末転倒であり、環境行政理念の貧困の証左である。この内、未来世代、つまり子々孫々に及ぶ遺伝毒性のことを考えれば、未来コストを真剣に考えるべきである。

未来コストは自然的物質代謝自体による汚れ・環境負荷の加速度性を考慮して産出されるべきである。

その加速度性産出の一つの方法が、環境破壊加速度係数法である。この方法は、初期消火最低コストの理論であり、例えば水俣病公害の事後処理費が国立環境研究所の試算（1992年）で約126億円であるが、事前に1956年（36年前）にチッソが排水処理費1億円を投じていれば（1956年発覚以来も

約16年間に渡って垂れ流し続けた), 公害そのものが生じなかった, という綻びの修繕についての A stitch in time saves nine. つまり The sooner, the better の原則を筆者が実感したことによる。

これを数式に描けば(1)式のようになる。

$$1 \times (1 + V)^{36} = 126 \quad \text{—数式(1)}$$

V: 1年間の汚れの増大(自然的物質代謝)を金額表示したその増大率 = 加速度系数

ここで, $V = 0.143782970751$ となり, (2)式のようになる。

$$1 \times (1 + 0.143782970751)^{36} \text{億円} = 126 \text{億円} \quad \text{—数式(2)}$$

加速度系数 $V = \text{約}14.381438\%$

もし, この36年間の年平均貸出利率が10%ならば, 36年前の環境投資1億円は, 1992年には, 30.91億円の資本になる過ぎない。

$$1 \times (1 + 0.10)^{36} = 30.91 \text{億円} \quad \text{—数式(3)}$$

未来労働現在化率 V は約14.38%となり, 楽天的 B / C 法では通常の貸出利率10%となる。わずか4.38%の差であるが36年では, 95.09億円に格差が広がる。

もし, その間に物価が10年間で2倍になるとすれば, フィルターなど環境財の物価1億円は, 1992年には, 環境財物価16億円に過ぎない。

$$1 \times 2^4 = 16 \quad \text{—数式(4)}$$

ところが, この方法でもまだ手温い。なぜなら無限の環境空間を想定しており, 100年でも200年でもお金さえ払えばが自然環境回復するかのような錯覚を覚えさせるからである。我々は, シャボン玉地球号に住んでいるのであり, 自然環境は有限であるから, 閉鎖系の水俣空間を考えなければいけない。

もし, 金額換算1兆円まで汚れが拡大し, 水俣の海の生物が死に絶え,

人的被害など修復不可能になるとすれば、この加速度係数 $V = \text{約}14.38\%$ では、放っておけば、70年もしない内にその破局的終末を迎えることになる。

$$1 \times (1 + 0.143782970751)^n \text{億円} = 10,000 \text{億円} \quad \text{— 数式(5)}$$

$$n = 68.375 \text{年}$$

我々は、シャボン玉地球号の閉鎖系を想定すべきであり、プラスの自然環境の終末0、つまり外部経済0を想定すべきである。

そうすると、数式(5)は、(6)式のように改変される。

$$10,000 - 1 \times (1 + 0.143782970751)^n = 0 \quad \text{— 数式(6)}$$

数式(6)から、我々は、後 n 年後に全滅という、切迫感を自覚できる。

$$1 - 1 / 10,000 \times (1 + 0.143782970751)^n = 0 \quad \text{— 数式(7)}$$

閉鎖系1を想定すれば、数式(7)における1956年段階の汚れの初期値は、 $1 / 10,000$ となる。つまり終末の汚れ1に対する $1 / 10,000$ である。

たった、1956年の $1 / 10,000$ の汚れが、放っておくと、70年後の2026年には1のよごれになり絶滅のしらぬいの海になってしまう。

一般的に、シャボン玉地球号の閉鎖系を想定した上での加速度係数法においては、閉鎖系例えば、1が前提されており、利子率ではなく環境破壊加速度係数 v を使って、現在の外部経済を計量し、閉鎖系1の保持のために、 V を削減し、ネグントロピー効果を持つ負の環境破壊加速度係数 N を最大化しようとする。

$$1 - A(V - N)^t = 0 \quad (A(V - N)^t = 1) \quad \text{— 数式(8)}$$

$1 = (\text{Closed Benefit : 閉鎖系外部経済}) A$: 初期値(汚れの現在値, $A \leq 1$, maximum value = 1); V : 一定時間当り環境破壊加速度係数

N : 一定時間当りの負の環境破壊加速度係数, $(V - N)$: 修正環境破壊加速度係数, $t = \text{時間}(t \text{ は } (V - N) \text{ が最少のとき最大})$

ここで、水俣以外の例を挙げてみよう。例えば、現在、1年間に倍増($V=2$)する蓮の葉(汚れ)が池1を $1/4$ (A)ほど占領しており、蓮の増殖をそれ以上削減する技術導入や現在労働が投じられない(負の環境破壊加速度係数 $N=0$)とすると、池は $t(=2)$ 年後に蓮の葉で一杯になる($[N_{in} \cdot K^{-1}]$ p.7)。

$$1 - (1/4 \times (2 - 0)^t) = 0 \quad t = 2 \quad \text{—数式(9)}$$

この蓮の例では2年後の蓮を除去する作業=未来労働コスト1を現在化すると $1/4$ になる。

他にも CO_2 のもたらす地球温暖化が誘引するキリバス島やオランダにとっての50cm海面上昇は、終末の1と捉えられる。また、日本にとって、もし原子力発電に関わる放射性廃棄物の保管場所が六カ所村・土幌しか存在しないとすれば、それらの許容量が終末の1となる。

これらの加速度は、オゾンホール・酸性雨・砂漠化・熱帯雨林破壊消滅・ゴミ問題などの加速度と複合して進む複合加速度であることも忘れてはならない。

上のような環境破壊加速度係数法は、市場経済を最大限活かしたグリーン「価値」の価格化を模索したものであるが、環境保全にとって、自然の不可逆性を考えれば、この価格化にも限界がある⁽⁴⁾。

つまり、次世代などが必要とするところの地球環境修復コスト=未来労働が、現世代の反環境主義的財貨・サービスの販売価格には、上乗せされねばならない。それは、広義の未来労働の現在化であり、新しい「価値」体系の構築である。

未来の外部不経済を削減するために必要とされる未来労働を現在化し、この現世代の財貨・サービスの販売価格に上乗せ・転嫁するためには、消費者Pのコンセンサス(4R: Refuse/Reuse/Recycle/Reduce)と行政

—公Sの援助・介入・規制が必要であり，介入などに際しては，行政—公Sと私的分野（E—P）の責任分担を明確にし，また公Sの中でも国・県・市町村のそれぞれの責任分担を明確に分類していかなければならない。

加速度的に増大する汚れの増大・未来の外部不経済を削減するためには，その削減に必要とされる未来労働を現在化し，この現世代の財貨・サービスの販売価格に上乗せ・転嫁するためには，消費者Pのコンセンサス（4R：Refuse/Reuse/Recycle/Reduce）と行政＝公Sの援助・介入・規制が必要であり，介入などに際しては，行政＝公Sと私的分野（E—P）の責任分担を明確にし，また公Sの中でも国・県・市町村のそれぞれの責任分担を明確に分類していかなければならない。

その分類について，私的民間レベルで環境対策をコスト化している例を挙げてみよう。ドイツでは3P原則に基づいて，ゴミ問題に関しても，メーカーが負担すべきものと見なされ，第1次包装（ビン・缶・紙パック等）第2次包装（紙箱・ビニール袋等）などの回収・リサイクルコストをメーカーが自社製品の販売価格に上乗せし，その代金を第3者企業であるデュアルシステム社(DSD)に渡し，実質上リサイクル営業コスト(=未来労働)に当てている（[O_{hh}・T-1] pp.54-63参照）。このドイツの静脈流通システムは，我々の未来労働現在化理論のヒントになる。

その分類について，私的民間レベルで環境対策をコスト化している例を挙げてみよう。ドイツでは3P原則に基づいて，ゴミ問題に関しても，メーカーが負担すべきものと見なされ，第1次包装（ビン・缶・紙パック等）第2次包装（紙箱等）などの回収・リサイクルコストをメーカーが自社製品の販売価格に上乗せし，その代金を第3者企業であるデュアルシステム社(DSD)に渡し，実質上リサイクル営業コスト(=未来労働)に当てている。このドイツの静脈流通システムは，我々の未来労働現在化理論のヒン

トになる。

行政介入については、例えばオランダの地球温暖化対策のための炭素税などが参考になる。環境税については、普通税一般からねん出される環境対策費、目的税として徴収される環境税（間接税 [生産・流通エネルギーを使用する企業等の生産的消費者や家庭での最終消費者など受益者・購買者が価格転嫁制度下で負担し販売業者などが納税する灯油税・炭素税＝個別従量課税など])がある。私的分野が負うべきものについては、リサイクルのためのデポジット制度などがある。これらは、未来労働現在化理論として、未来コスト最小化のための現在時点での支払い、と捉えるべきである。

以上、未来労働現在化理論による新「価値」論の必要性について論じてきた。我々は、次にこの新「価値」論を背景にした、企業のグリーンプライシング、行政の環境政策、消費者市民からのグリーンプライシングを支える意識の高揚必要性について論じて行くことにしよう。

第2節 グリーン・プライシングの類型

本節では、前章の地球市民社会の新労働「価値」説を踏まえて、グリーン・プライシングを市民社会の論理でも社会主義社会のそれでもない新しい市民社会の論理をもって、定義づける。

本節では、グリーン・プライシングをまず暫定的に定義づけ（措定）、グリーン・プライシングの類型をもって、本格的な定義づけ（再措定）を行いたい。注意しておかねばならないが、グリーン・プライシングは最初に狭義の静態的グリーンマーケティングミックス（4 P）の内の静態的なグリーンプロダクトの Price 戦略に位置づけられるが⁽⁵⁾、ここでは、広義の動態的グリーンマーケティングミックス（4 P）、つまり Product から

Producing, Place から Placing, Promotion → Promoting など過程的・運動体的・動態的なグリーンLC（ライフサイクル）にまで拡張して捉えてゆきたい。LC, つまりどのような, リサイクル・再使用・省資源省エネを考えた作り方(Producing)をして, どのように流通させ(Placing), どのように広義の販売促進(Promoting)を行うか, といった生産P—流通D—販売/提供D—消費C—廃棄W—リサイクルRの総過程(LC)にまで拡張して, グリーン・プライシングを概念規定したい。

そこで, グリーン・プライシングとは, 広義には図表4で明らかにしたように, 前述の楽天的環境経済学のデポジット制度をも含むかたちで, ある製品・サービスのLCの総過程, つまりP—D—C—W—Rのいずれかの過程で, それらの過程に携わる企業・個人などが人体の内的環境や外的環境である地域・地球についての環境負荷を削減できたり環境修復できたりした場合に, その削減・修復に未来に要するコストを織り込んだ価格設定のことである。

狭義には, 図表5で明らかにしたように, いま直ちに現世代が実行できるエコテクの採用とそれによるグリーンプロダクトの生産によって, 現在平均的なコスト・労働時間を越えた多大なコスト・労働時間がかかろうとも, それを実行し, 放っておけばもっと多大になる未来世代への負担を軽減した場合のグリーンプロダクト・プロデュースのそのコストを織り込んだ価格設定のことである。我々は, この従来の技術によって負の遺産となる未来世代への環境負荷を軽減した分の労働=未来労働が, 新しく採用されたエコテクや現在の手間暇などによって加重コスト・加重労働を未来労働の現在化とみなす。

このグリーン・プライスはエコテクやその他の生産力増強効果が介在すれば, 従来の環境負荷の多いグレイな製品・サービスのプライスより低下

することもある。一般的傾向としては、それはコスト高のために上昇する。

さて、広義の場合も狭義の場合も、その環境負荷削減コスト・環境修復コストは、1. 製品自体（グレイかグリーンか）、2. 公・私（公的費用か民間費用か）、3. 技術（エコ技術の有無）、4. LCプロセス（生産—流通—消費—廃棄のどの段階か全てのサイクルか、長期か短期か）などの細かい基準で分類しておかねばならない。

製品生産についてはインプットには原料など天然資源や中間財があり、アウトプットに製品自体があるのみならず、それに付随するLCプロセスについては、インプットにエネルギー、労働力、水、空気などがあり、アウトプットに排気ガス・排熱・排溶液／排水・騒音があるからである。また、それらが市場経済の中の「社会的物質代謝」として、民間の私的交換システムに乗る場合と国・自治体の公的部門の管理・処理に委ねられる場合と市場経済から外れた「自然的物質代謝」や家庭内・工場内分業のように直接的に売買の介在しない非市場的（狭義の非市場）生活システムとに分かれ、これらが重層的に錯綜しているからである。

1. 製品自体については、グリーン・プロダクト／サービスかグレイなそれかにLCコストが分類される。それらがさらに、2. 公的コストか私的コストかに分類される。

製品自体については、グリーンかグレイかのメルクマールには、PL法的な製品の安全性・健康への寄与の有無がなり、また製品の分解可能性・リサイクラブル性・耐用年数（Reuse）・省エネ省資源性（Reduce）などLCにおける環境負荷の増減になる。そのプライシングについては、製造コストの高低を中心にリサイクルコストなどLCに関わるコストが織り込まれてゆく。

つまり、グリーン・プロダクトのプライシングとは、グリーンプロダク

トの消費過程における顧客・地球環境への好影響や1製品のライフサイクル(=1製品の生産P—流通D—消費C—廃棄W—リサイクルRの総過程)に関わる、ゴミ処理・環境負荷削減などに要する未来労働コストの現在化を私的・公的に行った上で、さらにまたそのことを顧客に理解させるマーケティングコミュニケーションを司った上で行われる、グリーンプロダクトやグリーンサービスの価格の設定のことである。

3. LC技術に関しては、従来の技術によるLCコストと別のオータナティブな技術によるLCコストとの比較・分類が重要である。4. LCプロセスについては、従来の技術のままの廃棄物による環境負荷を放置したままのLCコストと環境修復した場合のLCコストとの比較・分類をしておかねばならない。

LC技術の比較については、自然環境状況についてのグリーン環境・グレイ環境にもふえんできる。例えば、裸山について、植木した場合がグリーン環境であり、伐採放置のままがグレイ環境である。

このLC技術については、さらにマトリックス上、既に掲げた図表7「長期ライフサイクルコスト比較(グリーンとグレイ)」が示すように、製品・サービスそのものに関して2つのタイプに分かれる。第1にグリーン・プロダクト/サービスかグレイなそれかであり、第2にエコ技術の有無によってである。これらが、また公的成本か私的成本かによって分類される。

上の4. LCプロセスに関わる未来コストについては、LC(モノの生産—流通—消費—廃棄)の内のどの段階で、モノのLCに付随する廃液・排出ガス(CO₂, SO_x, NO_xなど)・廃棄物などの環境負荷が削減されているか、全てのサイクルでそうされているか、長期的に廃棄後の負荷を考えるか短期で考えるか、などの細かい基準で、その負荷削減のためのコス

トの高低が織り込まれてゆく。具体的には、前掲の図表4のようにこの製品・サービスの生産・流通に要するコストのみならず、未来のLC付随コストが現在化する。

グリーン・プライシングは、この第4のLCの観点およびマーケティング・ミックス（4P）の観点から言って、従来のグレイの製品・サービスに対するオータナタイプでグリーンの製品・サービスの生産・流通コストみならず、従来のライフサイクルにおけるグレイな技術に対するオータナタイプでグリーンに技術に依拠した生産・流通コストをも含む。

また、その環境負荷削減コストには、時間論の観点から言って、製品・サービスとヒト、ヒトと自然との関係における過去・現在の活動がもたらす未来コスト、つまり短期間における製品ライフサイクル上の過去労働・現在労働によってもたらされた廃棄物などに対する環境負荷削減コストのみならず、25年間隔もしくはそれ以上で過去の先祖世代・現在の我々の世代が生みだした廃棄物などに対して、未来の子孫の世代が必要とする環境負荷削減コストをも含む。

我々は、ここではこれらコストの内、廃棄物などが破壊した環境を修復するための未来コストという点に焦点を当てる。しかも、その未来コストを未来労働に換算したい。

環境破壊加速度係数を使った環境税・デポジットなどの財貨・サービス価格への折込みに対する消費者Pのコンセンサスについては、彼／彼女らの「価値」意識公害・添加物などを解読するための教養、エゴ・エコノミー・エコロジー・時間（過去世代・現在世代・未来世代—DNA）のバランスなど消費主体の問題と関わり、企業Eの社会貢献・グリーン・マーケティングの重要性や公害・環境監査などの情報公開によって明確になる生産主体の正体やマスコミメディアに対する認識・信頼の問題、そして国家・自

治体Sの規制・促進のための行政指導・教育・情報開示などに対する信頼の問題と関わってくる。E—S—Pがプラス方向にベクトルを向ければ、この折込みは成功し、未来労働を現在化した「価値」体系は構築可能である。

以上のように、グリーン・プライシングは、グリーン・コンシューマリズム、消費者意識の高揚に支えられて実現するものである。

結

未来労働を現在化するグリーンプライシング実現の要めは、コンシューマー（P）による消費者意識の高揚、グリーン「価値」^{II}の認識と実践＝グリーンコンシューマリズムである。そして、このPの運動に対応した企業（E）のエコテクの研究開発によるコスト削減、それを媒介にしたエコバランスの追求をバックにしたグリーン・マーケティング・コミュニケーションやグリーン金融（エコバンク・優遇金融）の実践である。エコバランスの追求には、国家・自治体（S）の研究援助・情報交換誘導などが必要になる。一般的に国家・自治体が、E向けの法規制や環境経済政策（環境税・優遇税制・課徴金・奨励金・リサイクルの指導など）とP向けの法規制・環境教育などグリーン行政を実践することも、その実現の要諦になる。

このSと関連して、96年9月結成の民主党は、地球環境破壊・健康阻害にもつながる政—官—財の悪しき癒着を断ち、「未来への責任」を唱ったが、民主党のみならず全政党が、地球環境問題において「未来への責任」を持ち、将来世代の幸福を考慮した環境政策を提言・実行すべきである。主権在民。選挙権者の1票も重い。

企業（E）が消費者（P）向けに、グリーンプライシング実現するため

には、行政（S）のグリーン行政を背景にした、E—S—P三位一体のクオリティーオブライフ、クオリティーオブソサエティーの創造が必要なのである。

注

- (1) グリーン・マーケティングについて、齋藤はこう定義づけている。グリーン・マーケティングは「企業などがグレイな環境負荷を削減し、環境を保全する営為・製品・サービスを『売れる仕組みづくり』の一環に組み込んだマーケティング（である）。その歴史的特徴として、1980年代後半以降の4つの状況変化（1. コンシューマリズムの告発型から提案型への移行、2. 公害という地域＝点の汚染問題からそれをも内包し、国境を越えたグローバルな地球環境問題への移行、3. 環境行政強化、4. 緑が環境のシンボル・カラーになったこと）に対応」（[K_{ub}・R-1] p.70齋藤）。

この「売れる仕組みづくり」の中軸にマーケティング・コミュニケーションが位置づけられ、さらにそのまん中の芯にマーケティング・インフォメーション・システムが据えられることになる。

グリーン・マーケティングについて、文献上最初に定義したと思われるピーテター・Kは、自然環境と社会環境の両方に対応し、後者については特に、グリーン消費者の要求に対応する持続可能なマネジメント（自然環境と社会環境とを共生させ持続可能にさせるマネジメント The environmental and societal implications of marketing）の過程であると考え、次のように定義している。

‘The management process responsible for identifying, anticipating and satisfying the requirements of customers and society, in a profitable and sustainable way’ ([P_{ea}・K-1_o] p.11 [P_{ea}・K-1_t] pp.12~13)

このように、マネジメントを巡る自然・社会環境総体からグリーン・マーケティングを定義づけたピーテター・Kに対して、オットマン・Jは、製品の生産—流通—消費—廃棄の内、最終消費の過程におけるグリーン・プロダクトやグリーン・サービスに力点を置いて、そのグリーンを消費—廃棄過程で環境破壊を起こさない商品・サービスと定義づけ（[O_{tt}・J-1] pp.49~50, pp.103~122）、さらにこのグリーン・プロダクトは、その生産—流通過程でも環境破壊を起こさない製品である、と考えている。要するにオットマン・Jは、自らの定義するグリーン・プロダクトに焦点を当て、そのプロダクトの売れる仕組みづくりをグリーン・マーケティングだ、と定義していることになる。

大橋照枝氏は、ピーテター・Kと同様、LC（製品の生産—流通—消費—廃棄—リサイクル）の総過程における環境負荷削減に着目し、特に最終消費—廃棄／リサイクルの過程に重点を置いて、こう定義する。

「地球環境と生活の質および生活者の質および生活者満足との共生と調和を図りながら、商品・サービスの企画段階から最終的に消費されたあとの廃棄物のリサイクル、リユース、再生、処理を含む『還元』のプロセスまで織り込んだ、需要動向調査、商品・サービスの企画、開発、生産・物流・販売およびコミュニケーション活動である。」([O_{hh}・T-1] pp.39~41, 初出『週刊東洋経済』1994年3月19日, p.148)

しかし、この大橋の定義にはコミュニケーションがLCそのものと並立して挙げられており、LC広告そのものが、コミュニケーションの中心になることが明示されておらず、またソーシャルマーケティング一般との歴史的段階における相違点が明示されていない。

- (2) 労働「価値」説は、自由・平等・博愛の民主主義と人間主体を自然界に対して優位に置くヒューマニズムである。

人口問題と環境問題に関しては、人権・ヒューマニズムが必要である。環境倫理学において人命尊重を基本に据えておかなければならない(加藤 [K_{at}・H-1] 参照)。

筆者は、その人命尊重の内、プロチョイスかプロライフかについてプロチョイスを選択する。実存主義文学の感性的自己投企などをヒントにすれば、この問題はとりあえずこういう風に解決される。つまり、いま在るたった一つの自分という個が生存本能を過去の先祖・人類から引継ぎ、他者という個のDNA的生存本能とこれまた共鳴する本能がある以上、それに主観的に忠実に生きるしかない。その本能について、いま在る人間、特に母体よりも胎児のほうに殺人の罪を感じない本能があるなら、つまり我(=個)なる我々(=類)と我々(=類)なる我(=個)の本能があるのなら、また胎児の可能性としての精子遺棄に罪を覚えない主観的本能があるのなら、それでいいのではないだろうか。人類はただ単なる数量ではなく、そのような主観の集合である。

そうであるなら、戦争・飢餓・恐慌・公害・差別抑圧がこれから起こらない仕組みを作らなければならない。各国自給を理想に、とりあえずアメリカで余ってる穀物や肉を飢餓国に流通させる経済社会を作り、富んだ国の富が貧しい国に還元されるような世界経済社会を作らなければならない、それこそがヒューマニズムである。

- (3) 野積み食品・ポストハーベスト・アプリケーションについて、筆者は、1994年3月1日の横浜港・野積み食品見学を思い出す。

横浜港で茅ヶ崎農協のチャーターバスに学生7名と便乗し、氷川丸の西側で人目をよける野積み食品群を、港湾労働組合書記次長の奥村芳明氏のガイドで見学してきた。

この時の見学の後、野積み食品をやがて食べる、と掛けて何と解く、と問われれば、筆者は、安物買いのDNA破損、と解き、また川中島の長期渋滞・厚化粧に騙される、と解いたことだろう。

その心は、経済効率優先で大量輸入され、低コストで保管された海外の安い第1次塩蔵・添加物づけ加工食品は、やがて国内で第2次加工された後も安いけれど、遺伝毒性を持っている、ということにある。また、この流通の川上での海外の農産物生産と川下での国内の食卓の農産物消費とに橋を架ける川中での長期保管を挟んだ流通加工では、塩蔵・漂白・着色され、一見美人だけれども、素肌美人ではない、ということにある。

この、謎解きを詳しくやる前に、いま言ったDNA破損と美人という言葉が差別につながるので、少し弁解させていただこう。DNA破損というとき、その言葉は、これから生まれて来る子供の主体的な活動・生活意欲を疎外してしまう身体の不備、そのことに対する親の安物買いによる催奇形性物質の吸収への弾罪(川下)、国家の行政・輸出入業者への断罪(川中)、という身体に障害のある人々と共生していこう、とする愛情ベクトルを控えた言葉でなければならない。また、ルネサンスのように美人を賞賛するとき、その言葉はそばにいる単純に外見の悪い自分自身や他の人にとって不愉快な側面をもっていないか、外見の良い人の背後の内面について皮肉にはなっていないか、など同時に複雑な問題を抱えていることを理解しておくべきである。

こう断わって、謎解きに話を戻そう。消費者の安物買いにつけ込む経済効率優先は、横浜ベイブリッジから見る湾に積み降ろし順を待つ船の行列(船1槽4,000本のコンテナ積載,コンテナ1本ガントクレーンで平均32秒で降ろすが渋滞),それに「日通」「ケイヒン」「FUJI」倉庫屋上の野積み食品や、誰でも入り込めそうな港の野積み食品群を見れば、一目瞭然である。

奥山氏によれば、保管料についても、1日1㎡当り、青空の下で14円、青天下5年~10年、長いもので15年間、野ざらし状態にあるものはざらだそうで、1日1㎡当り、倉庫で38円よりも安上がりになるそうである。パッケージング・コストについても、輸入された食品(有機質の農業生産物)は、ボロボロに錆び風化した小ドラム缶の中のポリ袋や岩肌のように塩の吹き出した小ダンボールの中のポリ袋、それに青い小ポリ樽の中のビニール袋に納められており(プラスチックの溶剤:ノニルフェノール,ビスフェノールA,フタル酸エステルなどエストロゲン類似物質の溶出が心配),輸出用のISUZUの自動車部品(無機質の工業製品)が、同じ野積みでも真新しい木箱に納められているのに比べれば安上がりである(港湾労組『恐るべき輸入食品』合同出版,1986年が出版されたり,見学が増えたりしてから,ビニールテントの簡易倉庫や人目避けビニール・シートが増えたそうである)。

そもそも、モノ中心で考えれば、アジアの農産物の労働コストのほうが、また北米・オセアニアの労働生産性・土地生産性のほうが日本のそれより安い。かつまた、一括大量輸入のほうが多品種少量流通のジャストインタイム物流よりもエネルギー効率が良く、労働生産性が高く、接触・情報費用が安い。

また、上のような「お袋の味」は、塩だけではなく、ポリ袋の溶融・添加物など

によって作られるが、お母さんの手づくりものとは違って、素材のマッシュルーム・ナメコ・ヒラタケ・タラの芽・レンコン・ニンニク・ゼンマイ・ワラビ（小束）・フキ・ナス（仙台一口ナス）・ラッキョ（両端が切断）・シソの実・とうがらし・梅干し・キュウリ（長細い）・野沢菜・ショウガ・クラゲ・数の子など形状が規格化・標準化していて、まるで工業製品のように品質管理されていて、これが観念市場を成立させ取り引きをさせやすくさせ、機械加工をさせやすくし、流通加工コスト減につながっている。

したがって、経済効率優先・低コスト追求といった目的に対しては、海外の規格食品の一括大量輸入・野積みは、極めて合理的な経営行為だ、ということになる。しかし、このような長期保存・野積みの背後には、本来善玉菌の作用によって熟成したり、腐って土に返るものではない限り、生命系統樹に反する有毒物質が隠されており、いずれ川中島の長期渋滞・厚化粧、つまりキュウリのキュウチャンに酷似したこのような規格素材の長期保存による安上がりの仕組みの中の化学処理につながり、DNA破損に帰結する、というわけである。

そんなDNA破損の有毒添加物・農薬のチェックもまた安上がりになっている。だいたい93年で検疫官が全国にたったの165名（すぐ194名になる予定）、130作物・74品目（内9品目はポストハーベスト）の検査、85年アクション・プログラム以降の輸出国検査の尊重、書類のみの審査（3.7%くらいしか現物の実施検査なし）、74品目以外はフリーパス（フリーパスと言えば「横浜新港倉庫」の残留農薬の宝庫であった乳牛用輸入牧草は、3年前まで人間が直接食べるものではない、ということで検査なしだったそうだ）は、輸入業者による輸出業者への日本でチェックする74品目や日本で使ってはいけない薬品の通報による輸出業者の輸出届け書の操作（つまり禁止薬物の「その他OTHERS」表示）も直接・間接的に輸入業務を簡略化させ、輸入手続きを迅速にさせ、取り引きコスト減につながっている。

次に、厚化粧と言えば、われわれの見学中、長野ナンバーのトラックが待機していた。きっと、信州ソバか野沢菜に2重に化けるのであろう。一つは、きれいに漂白・着色される、という意味で、もう一つは法的に原産地国表示の義務がないので、中国産であるのに信州産になってしまう、という意味で。最初のほうは、「日本人」の目でモノを食べる国民性（色・形など外観重視＝歴史軽視の見栄・恥の文化）の根の深い問題を、後のほうには、国際分業による地場生産・流通・消費、地域内循環の崩壊、日本農業の崩壊と名物・名産品ブランド幻想・地場食品メーカーの観光ビジネス化などの企業活動の経済・経営的・マーケティング的問題点とそれの泣きつきに弱い公正取り引き委員会の「商品の中身において実質的変更を行ったところが原産国」（＝信州など流通加工を行う国・地域）という解釈など法律的問題点をはらんでいる。

こんなことを、生々しくも国際港の現場に立って見聞きし、港湾労働会館で説明されると、「ほんまに、お父ちゃん、お母ちゃんは、怒ってんだぞ」と言いたくなる

し、「日本民族の存亡」「本当の豊かさからのかいり」「情報立国の危険性」「あび叫喚の世紀末」などという、直観的言葉が思い出される。あらためて、自分の子ども、かれらの結婚可能性のある全ての子どもには、まず家庭の食卓で、続いて学校給食で、その他の外食で安全でうまい本当のお袋の味のたべものを、食べてもらいたい、と願わずにはおられない。

そのためにも、われわれ父ちゃん、母ちゃん消費者・生活者（P：People）のグリーン・コンシューマリズム、産消提携運動や国家・自治体（S：State）の食品行政・農政の充実、食品流通加工法の制定、さらには食品加工メーカー（E：Enterprise）のグリーン・マーケティングが必要になる。

グリーン・コンシューマリズムのパイオニア＝日本消費者連盟の告発や大地物産の国家への提案、それに有機農家や環境企業など、DEVANDA構成メンバーが目指す運動は、われわれの子どもや孫を守るために、また海外の子どたちの国の土壌流出を防ぎ、地球環境を守るために、横浜港野積み食品の矛盾を解決してゆく運動でもあるのだ。

消費者は、安物買いを止め、DNAを守れ。厚化粧に騙されるな。川中島の決戦に健康の勝利を。青い眼をした海の向こうの子どもと連帯して、横浜港の野積み食品をなくし、民際交流の港にしよう。

(4)この限界を補充するためには、政府Sによる環境税以外の法的環境規制も追加すべきである。また大崎氏の労働「価値」説批判・市場経済批判（〔O_{ns}・M-1〕 pp.21～23）が明らかにするように、エネルギー「価値」など多様な価値観・共同体内幸福観を復権し、根本的に市場経済を超えつつ、大量生産—流通—消費—廃棄型の我々の生き方そのものを変革してゆくような有機農業運動・協同組合運動を初めとするエコロジー充足型コミュニティーづくりも理想としては、必要であるが、筆者はそれをエコファシズム的に強制できない以上、やはり市場経済・市場価格の一つの基準としての労働時間賃金：労働「価値」説を前提せざるをえない、と思うが、この論点は別稿に譲りたい。

(5)田内幸一氏は価格を「マーケティング・コミュニケーション媒体」（〔T_{an}・K-1〕 p. 226）と捉えた。

参考文献

- [A_{be}・F-1] 安部文彦『生活者志向のマーケティング』白桃書房、1995年。
 [B_{ar}・W-1_o] Barkley W. & Seckley P., *Economic Growth and Environmental Decay*, Javanovich H. B. Inc., 1972（〔B_{ar}-1t〕 篠原泰三監・白井義彦訳『環境経済学入門：経済成長と環境破壊』東大出版、1975年）。
 [C_{od}・W-1] Coddington Walter, *Environmental Marketing*, McGraw-Hill, 1993。
 [D_{eu}・M-1] 出牛正芳『環境志向の製品計画』白桃書房、1992年。
 [D_{ix}・J-1_o] Dixon John A., Carpenter Richard A., Fallon Louise A., Sherman

- Paul B. and Manopimoke Supachit, *Economic Analysis of the Environmental Impacts of Development Projects*, Asian Development Bank, 1986 ([Dix-1t] 長谷川弘訳『環境はいくらか』筑地書館, 1991年).
- [Dix・J-2_o] Dixon John A., Hufschmidt Maynard M. ed., *Economic Valuation Techniques for Environment*, Johns Hopkins University Press, 1983 ([Dix・J-2_t] 長谷川弘訳『環境の経済評価テクニック』筑地書館, 1993年).
- [Eco・B-1] エコビジネスネットワーク『地球環境ビジネス』('91) ('92) ('93-'94) ('96-'97) 二期出版, 1991年, 92年, 93年, 95年。
- [Ega・S-1] 江上哲『現代流通のマクロ分析』ミネルヴァ書房, 1996年。
- [Eki・P-1_o] Ekins Paul ed., *The Living Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1986 ([Eki-1t] 石見尚, 中村尚司 他訳『生命系の経済学』御茶の水書房, 1987年)。
- [Eki・P-2_o] Ekins Paul ed., *The Living Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1986.
- [Eki・P-3] Ekins Paul, *Green Economics*, Anchor Books, 1992.
- [Fra・S-1_o] Frank Stilwell and other authors ed., *Beyond the Market*, Pluto Press, 1994 ([Frank・S-1_t] 矢野, 川原監訳, 齋藤・守山他訳『超市場化の時代』法律文化社, 1996年)。
- [Fun・S-1] 舟瀬俊介『近未来車EV戦略』三一書房, 1993年。
- [Hal・J-1] Hailes J., Elkington J. and Makower J., *The Green Consumer*, Penguin Books, 1988.
- [Hal・J-2] Hailes J., Elkington J., Makower J. and Hill D., *Going Green*, Penguin Books, 1990.
- [Ham・Y-1] 浜岡豊「グリーンマーケティング近視眼」『マーケティングジャーナル』第52号, 日本マーケティング協会, 1994年3月。
- [Hig・T-3] 比嘉照夫監『EMのすべて』(『農業富民』別冊)富民協会, 1994年。
- [Hir・W-1] 廣松渉『世界の共同主観的存在構造』勁草書房, 1974年。
- [Ish・H-1] 石弘光編・環境税研究会著『環境税』東洋経済新報社, 1993年。
- [Ihi・N-1] 飯島伸子編『環境社会学』有斐閣, 1993年。
- [Kan・C-1] 環境庁編『環境白書(総説)』大蔵省印刷局, 1993年。
- [Kan・C-1] 環境庁編『環境白書(各論)』大蔵省印刷局, 1994年6月。
- [Kan・M-1] 環境主義マーケティング研究会編『環境主義マーケティング』日本能率協会, 1992年。
- [Kat・H-1] 加藤尚武『環境倫理学のすすめ』丸善, 1991年。
- [Kat・H-2] 加藤尚武『ヒトと技術の倫理(NHK人間大学)』日本放送出版協会, 1993年10月。
- [Kat・K-1] 桂木健次『環境経済学の研究』松香堂, 1996年。
- [Kit・T-1] 北原貞輔『人類絶滅からの脱出』勁草書房, 1992年。
- [Kok・S-4] 国民生活センター編(久保田裕子・浜谷喜美子著)『「食品の安全」とアメリ

- かの消費者運動：農薬「アラー」の残留問題をめぐって』国民生活センター，1990年。
- [K_{ow}・J-1] 小若順一『気をつけよう 食品添加物』学陽書房，1986年。
- [K_{ow}・J-2] 小若順一『気をつけよう 輸入食品』学陽書房，1988年。
- [K_{ow}・J-3] 小若順一『ポストハーベスト農薬汚染』家の光協会，1990年。
- [K_{ow}・JV-1] 小若順一『ポストハーベスト農薬汚染』学陽書房，1990年。
- [K_{ow}・JV-2] 小若順一『コメ輸入は危険だ』学陽書房，1992年。
- [K_{ow}・R-1] 港湾労働組合『恐るべき輸入食品』合同出版，1986年。
- [K_{ub}・R-1] 久保村隆祐・荒川祐吉『最新商業辞典』同文館，1995年。
- [L_{oc}・J-1] Locke John, *The Second Treatise of Government*, edited, with an introduction, by Peardon T., Forum Books, 1952.
- [M_{ar}・K-1] Marx K. *Das Kapital*, Band 23 der Werke von Marx und Engels, Dietz Verlag Berlin, 1969.
- [M_{as}・A-1] Maslow A. H., *Motivation and Personality*, (second ed.), Harper & Row Publishers, 1970.
- [M_{at}・H-1] 松隈久昭「リサイクル志向の製品開発に関する比較研究」大分大学『経済論集』第48巻第1・2合併号，1996年7月。
- [M_{ik}・S-1] 三上富三郎『ソ・シャル・マ・ケ・テイ・ング』同文館，1982年。
- [M_{ik}・S-2] 三上富三郎「EE から EE への転換のマーケティング」『明大商学論叢』第66巻第8号，1984年3月。
- [M_{or}・M-1] 森田光徳『自然流「せっけん」読本』農文協，1991年。
- [M_{ur}・Y-1] 村井吉敬『エビと日本人』岩波新書，1988年。
- [M_{ur}・T-1] 室田武『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社，1979年。
- [M_{ur}・T-2] 室田武『マイナス成長の経済学』農文協1987年。
- [N_{ak}・K-2] 中村耕三編・訳『欧米における有機農産物に関する基準』農林中金研究センター，1987年。
- [N_{ak}・M-1] 中尾訓生『資本主義社会の再生産と人権概念』晃洋書房，1993年。
- [N_{ak}・O-1] 中村修『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社，1995年。
- [N_{ih}・B-1] 日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会『脱・農薬社会のすすめ』日本評論社，1991年。
- [N_{ih}・K-1] 日本経済新聞社『テラスで読む地球環境読本』日本経済新聞社，1990年。
- [N_{ih}・K-1] 日本国際ボランティアセンター『ストップ！ 危険な農薬援助』JVC, 1993年。
- [N_{ih}・Sy-1] 日本消費者連盟編『消費者レポート』1969年6月7日第1号～(毎月3回7の日発行)。
- [N_{ih}・Sy-2] 日本消費者連盟編・著『合成洗剤はもういない』三一新書，1980年。

- [N_{in}・Y-1] 日本有機農業研究会編『土と健康』日本有機農業研究会(1971年9月号から毎月刊, たとえば [Nih・Y-1111] は『土と健康』No.111, [Nih・Y-1222] は『土と健康』No.222)。
- [N_{ik}・K-1] 日刊工業新聞社『地球環境'93』日刊工業新聞社, 1992年。
- [N_{ik}・B-1] 日経ビジネス編『環境に良い会社』日本経済新聞社, 1991年。
- [N_{ik}・S-1] 日経サイエンス『日経サイエンス』日経サイエンス社, 1993年11月。
- [N_{om}・S-1] 野村総合研究所『環境主義経営と環境ビジネス』野村総合研究所, 1991年。
- [N_{om}・S-1] 野村総合研究所『環境主義経営と環境ビジネス』野村総合研究所, 1991年。
- [N_{or}・K-1] North Klaus, *Environmental business management*, International Labour Office, 1992.
- [O_{ec}-1o] OECD, *The State of The Environment*, OECD, 1991 ([OEC-1_t] 環境庁地球環境部監訳『OECD 環境白書』中央法規, 1992年)。
- [O_{hh}・T-1] 大橋照枝『環境マーケティング戦略』東洋経済新報社, 1994年。
- [O_{hk}・H-1] 大木英男編『エコロジカルマーケティング』ダイヤモンド社, 1991年。
- [O_{hk}・S-1~5] 大来佐武郎監『地球環境と市民』(講座 [地球環境] 1~5)中央法規, 1990年。
- [O_{hs}・M-1] 大崎正治『鎖国の経済学』JICC 出版, 1990年。
- [O_{tt}・J-1] Ottman Jacquelyn A., *Green Marketing*, NTC Business Books, 1993.
- [P_{ea}・K-1_o] Peattie Ken, *Green Marketing*, Longman Group UK, 1992 ([P_{ea}・K-1_t] 三上富三郎監訳『体系グリーンマーケティング』同友館, 1993年)。
- [P_{or}・G-1o] Porter Gareth & Brown Janet Welsh, *Global Environmental Politics*, Westview Press, 1991 ([P_{or}・G-1_t] 信夫隆司訳『地球環境政治』国際書院, 1993年)。
- [S_{ai}・J-1] 齋藤實男『グリーン・マーケティング』同文館, 1993年。
- [S_{ai}・J-2] 齋藤實男『情報=人間=市場』晃洋書房, 1993年。
- [S_{ai}・J-3] 齋藤實男「国際グリーン・マーケティング(1)(2)」九州産業大学『経営学論集』((1)第4巻第4号, 1994年3月)((2)第5巻第1号, 1994年5月)。
- [S_{ai}・J-4] 齋藤實男「国際グリーン・マーケティング・フレームワーク」九州産業大学『公開講座8』九大出版, 1994年。
- [S_{ai}・J-5] Saito Jitsuo, "Green Value for Green Marketing"九州産業大学『商経論叢』第36巻第3号, 1995年12月。
- [S_{ai}・J-6] Saito Jitsuo, "Green Pricing by the Green Consumer Co-operative", 九州産業大学『商経論叢』第37巻第1号, 1996年7月。
- [S_{ai}・J-7] 齋藤實男, 「商品学の基礎理論: 商品論における「価値」」九州産業大学『商経論叢』第37巻第2号, 1996年9月。

- [S_{am}•P-1_o] Samuelson Paul A., *Economics*, 7th ed., McGraw-Hill Book, 1967
([S_{am}•P-1_t] 都留重人訳『サムエルソン経済学』岩波書店, 1968年).
- [S_{ch}•E-1_o] Schumacher E. F., *Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered*, Blond & Briggs Ltd., 1973 ([S_{ch}•E-1_t] 斎藤志郎訳『人間復興の経済』佑学社, 1976年).
- [S_{hi}•H-1] 清水博『生命システムと情報』(NHK 市民大学)日本放送出版協会, 1987年4月。
- [S_{mi}•A-1] Smith A., *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*, ed. Cannan E., The University of Chicago Press, 1976.
- [S_{um}•K-1] 鷺見(すみ)一夫『ODA 援助の現実』岩波新書, 1989年。
- [S_{um}•K-2] 鷺見一夫『ノー・モア ODA ばらまき援助』JICC, 1992年。
- [S_{um}•K-3] 鷺見一夫『世界銀行』有斐閣, 1994年。
- [S_{uz}•H-1] 鈴木博「有機農業の新しい展開方向」九州産業大学『経営学論集』第2巻第3号, 1992年2月。
- [S_{uz}•H-2] 鈴木博「有機農産物流通における消費者集団の実態」九州産業大学『経営学論集』第3巻第4号, 1993年。
- [T_{ab}•M-1] 多辺田政弘『commonsの経済学』学陽書房, 1990年。
- [T_{ak}•O-1] 高松修『環境を保全する有機稲作へ転換を：コメ自由化に抗する「もう一つの道」』イギリス農業政策研究会, 1990年。
- [T_{ak}•O-2] 高松修「輸入食料と収穫後農薬論争」『農業大論争』(別冊宝島145号)JICC, 1991年12月。
- [T_{an}•K-1] 田内幸一『市場創造のマーケティング』三嶺書房, 1985年。
- [T_{su}•S-1] 都留重人編『現代資本主義と公害』岩波書店, 1968年。
- [T_{su}•S-2] 都留重人『公害の政治経済学』岩波書店, 1972年。
- [W_{ei}•E-1] Weizacker Ernst and Jesinghaus Jochen, *Ecological Tax Reform*, ZED Books, 1992.
- [W_{or}•R-1_o] World Resoueces Institute ed., *Green Fees*, World Resoueces Institute, 1992 ([W_{or}•R-1_t] 飯野靖四監訳『緑の料金』中央法規, 1994年).
- [U_{et}•K-1] 植田和弘『廃棄物とリサイクルの経済学』有斐閣, 1992年。
- [U_{et}•K-2] 植田和弘『環境経済学』岩波書店, 1996年。